

衆議院議員

おおにし健介

ONIKEN PRESS



令和8年
新春号

プロフィール

▶ S.46.4.13 生まれ

▶ 京大法

▶ 国会職員、在米大使館員、馬淵澄夫衆議院議員政策秘書

▶ 09初当選、6期連続当選

▶ 党青年局長、選対委員長等を歴任

衆議院議員

おおにし健介

公式LINEにご登録ください



令和8年「丙午（ひのえうま）」

陰陽五行説では「丙」も「午」も「火」の性質を持つため、江戸時代には「丙午の年は火災が多い」という言い伝えがあり、さらに八百屋お七が丙午生まれとされたことから、「丙午生まれの女性は気性が激しく、夫の命を縮める」という迷信が広まりました。この迷信により、1966年の出生数は136万人で、前年より46万人（▲25%）の減少を示しました。しかし、昨年の出生数は68万人なので、もはやそんなことを言っていられないほどの深刻な少子化であり、子ども子育て支援にもっと力を入れる必要があります。私も党の子ども・若者応援本部長として頑張ります。

馬にまつわる格言に「良馬は後ろの草を食わず」という中国のことわざがあります。良い馬は、自分の足で踏んでしまった草ではなく、前方の未だ踏まれてない新鮮な草を食べながら進んでいくという意味から、過去にこだわるのではなく、未来に向かって積極的に進むのが大事という言葉です。

令和8年、私も過去にとらわれず、まっすぐ前を向いて進んでいきます。



高市さんへの手紙

首相に宛てた手紙の形で高市政権に対する思いを書いてみました。

拝啓 高市早苗 様

米・原子力空母ジョージ・ワシントンの艦内にぎっしり詰めかけた多数の米兵らを前に、トランプ大統領の隣で拳を突き上げるあなたの姿を見て、「はしゃぎすぎ」、「媚びている」と批判する声もありますが、私は一人の国民として、飒爽として、カッコいいなあと思いました。



※出典：首相官邸ホームページ「日米両首脳による米海軍横須賀基地訪問」動画より引用

あなたは、第104代の総理大臣に就任し、日本史上初の女性総理大臣となり、「ガラスの天井」を突き破りました。女性初ということに加え、奈良県初の総理大臣であり、世襲議員でもなく、派閥の領袖でもないあなたが最高権力者の座に上りつめたことに尊敬の念を抱くと同時に期待もしています。

私は、会社員だった父の転勤で、中高生時代を奈良で過ごしました。大学卒業後、参議院事務局の職員として永田町で働いていた私は、当時、経済産業副大臣となり、メディアでも活躍していた奈良出身のあなたの活躍に注目していました。そんな中、あなたが2003年の総選挙で新人の馬淵さんに小選挙区で破れ比例復活もなかったことを知って驚きました。その時、偶然、知人の奈良市出身の官僚が「奈良1区で初当選した馬淵さんとは、前からの知りあいで、今度、事務所に挨拶に行くんだけど、一緒に行かないか。」と誘ってくれました。私は「あの高市さんに勝った馬淵さんというのは、どんな人なのだろう。」という興味から馬淵さんに会い、それがきっかけとなり、馬淵代議士の政策秘書となりました。つまり、高市さんの存在がなければ、私が馬淵さんの秘書になっていなかったかもしれません。

その後、私が衆議院に当選してからは、議員会館の事務所が同じ階にあるので、エレベーターでもよくお会いしました。最近、議場やテレビ画面を通して拝見すると、頼りがいて、げっそりした容姿に体調が心配になります。

あなたは、総裁選に勝利した直後、「私自身がワーク・ライフバランスという言葉を持てます。働いて、働いて、働いて、働いて、働きます」と宣言しました。この言葉は、流行語大賞年間大賞を受賞しました。

日本人は、勤労を美德とする民族です。また、首相ががむしゃらに仕事に取り組む姿を称賛する声もあります。1989年の流行語大賞では、栄養ドリンクのCMで話題となった「24時間働けますか？」のフレーズが銅賞を受賞しましたが、Z世代は、「タイパ」を重視し、プライベート時間を大切にします。

あなたの発言が長時間労働を促すことを意図したものではないことは理解していますが、わが国では、過労死は過去最多で、長時間労働が性別役割分担意識の固定化を招いてきました。一方で、デンマークでは、午後4時に帰宅しても高い競争力を誇っています。

「働いて、働いて」のスタイルの先に待っているのは「強靱で幸福」な日本ではなく、「疲弊した息苦しい社会」だと思います。私の地元は、「日本のデンマーク」と呼ばれてきました。私は、日本を家庭生活を大事にしている国際競争力の高いデンマークのような国にしたいと思います。

「働いて×5」と同じく私が違和感をおぼえるのは、「責任ある積極財政」を掲げる「サナエノミクス」です。安倍政権で内閣参与を務めたイェール大学の浜田名誉教授も「アベノミクスはデフレ状況に合わせた施策で、今は真逆。」と述べています。

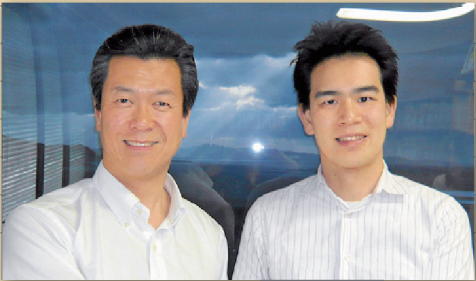
財政出動は、インフレを加速させる恐れがあり、野放図な国債発行により財政運営に対する信認が失われれば、円安も加速することになります。現在の物価高の主な要因は、円安による食糧やエネルギーなど輸入物価の高騰であり、物価高対策にも逆行します。

アベノミクスは、トリクルダウン（滴り落ち）を生まず、この間、日本では実質賃金は上がらず、企業は内部留保をためこみ、労働分配率は低下し続けてきました。企業が人への投資やデジタル化投資を怠り、非正規雇用等安価な労働力を都合よく使ってきた結果、日本では「失われた30年」と呼ばれる日本経済の長期低迷を招いてきました。

戦略分野に国が投資すれば、それが波及し経済が成長し、賃金が上がるということまでの考え方を転換する必要があるのではでしょうか。少子化の進展により、わが国では、深刻な人手不足が続いています。高い賃金を払わないと人が集まらず、企業は経済活動を持続することはできません。高い賃金を払うためには、企業は積極的なデジタル投資を行うなど生産性を上げなければならず、その結果として、経済が成長する、つまり、順序が逆なのではないでしょうか。通常国会では、予算委員会でも、そうしたことについても、首相と議論させていただくチャンスがあればと思っています。

女性初の内閣総理大臣の誕生と26年ぶりの公明党の連立離脱は、私は、これから起こる政界の大きな変革の序奏だと思っています。後世に振り返った時、高市内閣の誕生が日本政治の転換点だったとすることを期待しています。

一人で抱え込み過ぎず、くれぐれも身体に気をつけて、今年も頑張ってください。



敬具

衆議院議員
大西 健介 拝

経産委員会の野党筆頭理事に就任

私は、現在、党務では、選挙対策委員長代行として、逢坂委員長を補佐するとともに、東海ブロック以西の候補者擁立等を任ぜられています。早期の解散総選挙の噂も囁かれる中、よい候補者を擁立することは党の存亡にかかわることであり、その重責を果たしていきたいと思っています。

また、国会では、私は長年、予算委員会、厚生労働委員会、消費者特別委員会で仕事をしてきましたが、臨時国会からは、予算委員会を離れるとともに、希望して厚労委員会から経産委員会に移籍し、野党筆頭理事を務めることとなりました。

私の地元は、自動車産業の集積地であり、ものづくり愛知選出の国会議員として、これまでも産業政策には強い関心を持ち取り組んできましたが、現在、自動車産業をはじめとする日本のものづくりは、大きな変革の波に晒されています。

自動車産業では、近年、GX（グリーン成長）とDX（デジタルトランスフォーメーション）の流れの中で、「CASE」（「Connected（コネクテッド）」、「Autonomous（自動運転）」、「Shared & Service（シェアリング・サービス）」、「Electric（電動化）」）という言葉が示すように、百年に一度の変革期にあると言われています。また、自動車関税は15%に下がったものの、従来の6倍で、業績を下押しするのは必至で、その影響を吸収するため、さらなる原価低

減や中長期でのサプライチェーン（供給網）の見直しは不可欠です。

そうしたタイミングで、経済産業委員会で、自動車政策をはじめ、ものづくり政策に、改めて本腰を入れて取り組みたいと思います。

また、立憲民主党は、政権を目指す政党として、日本は何を「飯のタネ」にし、何で稼いでいくのかという産業政策と国家の基本であるエネルギー政策の基本的な考え方を示すことが必要です。経済産業委員会筆頭理事として党内議論をリードしていきたいと思っています。

先日は、経産省からお誘いを受け、つくばにある産業技術総合研究所（産総研）を訪問し、量子コンピュータの研究開発に取り組むG-QuAT、先進触媒拠点、合成燃料（e-fuel）のベンチプラント、先端半導体研究開発・スーパークリーンルームなどを視察させていただきました。我が国が目指すべき国家像の一つは、科学技術立国です。そのためには、教育から基礎・応用研究、社会実装まで一貫した支援が重要です。



産総研G-QuAT 視察

自動車政策、動く

臨時国会では、私も長年、訴えてきた自動車に関する政策が大きく前進しました。

① 暫定税率廃止

臨時国会では、ガソリン税と軽油引取税の暫定税率を廃止する法改正が成立しました。ガソリン税の暫定税率（1ℓあたり25.1円）は12月31日、軽油引取税の暫定税率（1ℓあたり17.1円）も来年4月1日に廃止されます。ガソリンでは40ℓ給油で約1,000円の負担軽減になります。また、トラックやディーゼル車が使用する軽油の減税は、物流コストの低減にもつながります。

私は、前税調会長として、予算委員会（2025年2月4日、5日、17日、5月12日等）でも繰り返し暫定税率の廃止を訴えるとともに、議員立法の提出者にもなり、答弁にも立ちました（財務金融委員会2025年2月25日、28日、3月4日）。

51年ぶりに暫定税率廃止が実現できたのは、立憲民主党が野党第一党として、粘り強く与野党6党の合意を取りつけたからであり、何より総選挙、参議院選挙と国民の皆さまが衆参両院での少数与党の状況をつくっていただいたからです。選挙によって政策や暮らしが変わることを示した好事例だと思っています。

② 環境性能割の廃止

車の購入時にかかる自動車税や軽自動車税の「環境性能割」について、政府は、廃止を決めました。米国の関税措置による自動車産業への影響を踏まえ、税負担軽減により国内需要の喚起につなげるのが狙いです。

そもそも2019年10月に自動車取得税が廃止された際、新たに自動車税環境性能割が導入され、自動車ユーザーの間での負担の付け替えが行われましたが、私は、これではユーザーの負担軽減にはつながらないと訴えてきました。

今後の自動車関連諸税の抜本見直しの議論の中で、走行距離課税をはじめ、新たなユーザー負担の動きには目を光らせておかねばなりません。

ちなみに、片山財務大臣は、参院予算委員会で、走行距離税の導入について「政府として具体的に検討していない」と可能性を否定するとともに、「反省を込めて、取れるところから取っていた部分がないのか」というと、そういう部分もなくはない」、「角を矯めて牛を殺してはいけない」と述べました。これは画期的な答弁だと思います。

③ 自賠責保険からの繰入金の一括返還

補正予算で、自動車安全特別会計から一般会計に繰り入れた約5700億円について、政府が一括返還を決めました。これも30年来の課題で、私も過去に国会質問でとりあげてきました（2016年3月18日、2018年2月8日）が、一部しか返済されず「借りパク」と揶揄されていた問題です。

もともとは、自動車ユーザーの支払った賦課金を財源として、無保険車やひき逃げ等自賠責保険の救済が受けられない被害者の救済に充てられるものです。今後は、本来の目的のために使われることで、被害者保護の増進と事故防止が進むことを期待したいと思います。



ジャパンモビリティショー

国際舞台でも活躍

① 消費者特EU委員派遣

消費者特別委員会の筆頭理事として、スウェーデン、ドイツ、ベルギーの3ヶ国を訪問して、EUの公益通報者保護や消費者政策について調査を行いました。

12月5日の消費者特の所信質疑では、調査結果に基づいた質問を行いました。日本は世界有数の先進国ですが、消費者行政についてはEUに後れをとっている部分も多く、見習うべき点が多々あります。

また、例えばドイツでは、排外主義的な主張を掲げる「ドイツのための選択枝（AfD）」が第2党に躍進し、政治の右傾化が指摘されていますが、こうした傾向は世界中に拡がっており、日本でも「日本人ファースト」を掲げる政党が躍進しています。ドイツ訪問では、現地のリアルな情勢について話を聴くことができ有意義でした。



EU議会

② 日韓議員連盟総会

私は、超党派の日韓議員連盟（菅義偉会長）の運営委員長を務めていますが、運営委員長の最大の責務は、毎年、日韓で交互に開催される日韓・韓日議員連盟の合同総会の開催です。

今回は、11月16日、ソウルで開催し、委員会ごとに分かれて日韓両国の国会議員が真摯な議論を行い、共同声明をとりまとめ、成功裏に終えることができました。

昨年は、日韓国交正常化60年の節目の年で、日韓両国で大統領、首相の交代がありましたが、両国首脳が相互に訪問し合う「シャトル外交」が維持され、日韓の人的往来も過去最高を更新しました。私自身、二度、李在明（イ・ジェミョン）大統領に直接お会いする機会をいただきました。

日中関係の緊張感が高まる中、東アジアの安定のためには、日韓関係、日米韓の協力は、一層、重要になってくると思われます。今後も日韓議員外交で中心的な役割を果たしていきたいと思います。



李在明 韓国大統領

③ 日華議員懇談会

昨年10月、建国記念日にあたる双十国慶節にあわせて、超党派の国会議員で台湾を訪問しました。

日本と台湾は、正式な国交がないため、議員外交が重要であり、それを中心で担うのが日華議員懇談会です。例えば、台湾人と日本人が結婚した場合、戸籍の国籍欄に「中国」としか書けなかったのを、日華懇が水面下で働きかけ、昨年5月末から「台湾」の表記を可能にしました。

私も当選以来、羽田－松山直行便就航、故宮博物館南院での日本美術特別展開催、台南の八田與一記念公園のオープニングなど様々な機会に台湾を訪問していますが、今回は久しぶりの訪問でした。

弾丸ツアーでしたが、式典への参列に加え、頼清徳総統の表敬や経済団体との意見交換、フェイクニュースへの対応について「台湾事実査核中心（台湾ファクトチェックセンター）」との意見交換など充実した内容の訪台でした。

台湾の台北駐日経済文化代表処の李逸洋代表は、高市早苗首相の台湾有事を巡る国会答弁に反発する中国が日本産水産物の輸入を事実上停止したことを受け、「日本の農水産物を『爆買い』して日本を応援しよう」と呼びかける声明を発表しました。この台湾の皆さんの友情に応えられるよう、今後も日台の友好に取り組んでいきたいと思っています。



頼清徳 台湾総統



今回は、異能な外交官2人の回顧録を紹介します。高市首相の台湾有事をめぐる国会答弁が問題となる中、元駐中国大使の垂秀夫氏の「日中外交秘録」を読みました。高市首相の答弁については、撤回すべきとの意見もありますが、垂氏の著書には「圧力さえかければ日本は必ず譲歩する」と中国に思わせてしまうことは避けるべきだということが書かれています。私も高市首相の発言は「言う必要がなかった」とは思いますが、言うてしまった以上は撤回すべきではないと思います。

上級職でありながら大半を中国関係で過ごした垂氏のキャリアは異色であり、回顧録には現職国会議員も実名で登場し、興味深いです。習近平体制下で劇的に変化した中国とのつきあい方を考える上で必読の書です。

もう一冊は、田中均回顧録「タブーを破った外交官」。田中氏は、外務審議として、「ミスターX」と交渉し、拉致被害者5名の北朝鮮からの帰国を実現した伝説的外交官です。日米安保の「再定義」と日朝交渉は、大きな絵を提示する田中氏の構想力と手腕抜きには実現しませんでした。

価値観外交の否定、ファンクシヨナリズムによるアフローチ、米国への不信と東アジア共同体構想といった田中氏の考えは、なるほどと思わせます。

2人が活躍した時代は異なっているのですが、発想や外交に対する考え方には微妙な違いがあります。しかし、両者に共通しているのは、世論がどうあれ国益のために耐えなければならないという基準で仕事をするというプロフェッショナルなリズムです。我々、代議士は、主権者たる国民の代弁者ですが、ボビュリズムが蔓延する今だからこそ、彼らの姿勢を見習いたいと思います。

オニケンの本棚から